

[平成26年第1回市議会定例会 補正予算説明資料] (平成26年3月24日 追加議案分)

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計	16,580,000	17,751,367	5,528	17,756,895
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,032,147	7,099,786	7,099,786
	後 期 高 齢 者 医 療	599,236	593,017	593,017
	介 護 保 険	4,958,163	5,093,332	5,093,332
	下 水 道 事 業	784,120	768,114	768,114
特 別 会 計 合 計	13,373,666	13,554,249		13,554,249
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	29,953,666	31,305,616	5,528	31,311,144

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,711,274				5,711,274	
2 地 方 譲 与 税	138,000				138,000	
3 利 子 割 交 付 金	10,000				10,000	
4 配 当 割 交 付 金	9,000				9,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000				3,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	490,000				490,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000				39,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000				51,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,899				57,899	
11 地 方 特 例 交 付 金	19,227				19,227	
12 地 方 交 付 税	3,728,535		5,528		3,734,063	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,676				7,676	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		189,872				189,872
15 使 用 料 及 び 手 数 料	26,325	438,374			26,325	438,374
16 国 庫 支 出 金		2,097,844				2,097,844
17 県 支 出 金		1,092,347				1,092,347
18 財 産 収 入	67,117	3,679			67,117	3,679
19 寄 附 金	1	128,181			1	128,181
20 繰 入 金	24,086	133,729			24,086	133,729
21 繰 越 金	940,729				940,729	
22 諸 収 入	101,507	479,365			101,507	479,365
23 市 債	983,600	780,000			983,600	780,000
計	12,407,976	5,343,391	5,528		12,413,504	5,343,391

繰越明許費説明書

一般会計

1 追加

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明
防災行政無線整備事業	-	40,220	40,220	平成25年度の防災行政無線整備におけるデジタル防災行政無線設備設置工事については、設置機材の納品に期間を要したことにより、年度内の完成が見込めないため、予算計上額のうち40,220千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する。

2 変更

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明
中学校耐震診断事業	8,148	9,218	1,070	平成25年度の中学校耐震診断事業における補正予算(第7号)分については、年度内の完成が見込めないため、地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する金額を9,218千円に変更する。
幼稚園耐震改修事業	22,626	23,922	1,296	平成25年度の幼稚園耐震改修事業における補正予算(第7号)分については、年度内の完成が見込めないため、地方自治法第213条第1項の規定により、平成26年度に繰り越して使用する金額を23,922千円に変更する。

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成25年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	中学校耐震診断事業 【 中学校施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	1,070				1,070	第三中学校耐震診断判定業務委託において、鉄骨溶接部の追加調査が必要となったことによる増 耐震診断（判定業務）委託料 第三中学校（校舎）S造3階建 延床 6,268㎡ S55・56年建築 溶接部の超音波試験 6箇所追加
	幼稚園耐震改修事業 【 幼稚園施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	1,296				1,296	北条幼稚園耐震診断の結果、耐震性能が著しく低いことが判明したため、新園舎建替までの間の応急的な補強の設計を行う。 設計委託料（仮補強設計） 北条幼稚園 園舎 木造平屋建て 延床面積 1,056㎡ S45・49年建築 プレイルーム 木造平屋建て 延床面積 198㎡ S45年建築
13 諸支出金	財政調整基金積立金 【 財政調整基金管理事務 】 【 行革財政課 】	3,162				3,162	健全な財政運営確保のため財政調整基金に積み立てる。 任意積立分：3,162千円 (年度末財政調整基金残高見込：1,542,245千円)